

2025年3月期決算説明会 主要質疑応答(要旨)



高める、つくる、そして、支える。



熊谷組

開催日時: 2025年5月22(木)10:00~11:00

出席者: 社長 上田 真、副社長 岡市 光司、管理本部長 谷口 弘恭、土木事業本部長 小野 哲男、建築事業本部長 伊藤 泰治、国際本部長 山崎 英樹、経営戦略本部長 清水 直博、経営企画部IRグループ 部長 野坂 千博

Q1: 建築事業について、手持ちの損失工事など定量的な情報を含め、26/3期の業績見通しを説明していただきたい。

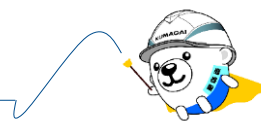
A1: 来期へ繰り越す不採算工事の売上に占める割合は3%程度である。今期の受注時粗利率は前期比で2.5P改善し、来期売上高の90%以上を占める繰越工事の採算見通しが引き上がっているため、来期は大幅に利益率が改善することを見込んでいる。

Q2: これまで子会社が順調に成長し連結業績を支えてきたが、今後の成長戦略について考えを伺いたい。

A2: 道路会社のガイアートは、製品事業において価格転嫁が進んだことや官庁工事を中心に請負事業の利益率も改善した。建築リニューアル会社のK&Eは、マーケットが引き続き好調で、大型工事の増加で生産性が向上し安定した施工体制や利益を作り込めている。台湾現地法人の華熊は、設立50周年を迎えブランド力も確立され引き合いも多いが、ランドマークとなる大型プロジェクトを施工中のため、施工体制を考慮しながら段階的に規模拡大を図りたい。グループ会社全体として、中計最終年度の計画値に向け順調に進捗している。

Q3: 土木事業の来期計画について、保守的に見えるが考え方について伺いたい。

A3: 土木は、今期は発注者との清算交渉が纏る工事が多く、利益率改善に貢献した。利益計画については、確実にコミットできる水準を保守的に設定しており、不確定要素の大きい追加設計変更の織り込みは一部である。追加設計変更獲得体制の確立により利益改善傾向は継続しており、設計変更のタイミングにもよるが来期は期首計画に対して2P程度の改善は十分可能とみている。



Q4: これまで損失拡大が続いたことから下振れ懸念を払拭しきれない。

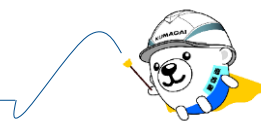
A4: これまで不採算工事の損失拡大による下方修正が繰り返され、期首公表値を達成できない状況が続いていたことから、来期計画については土木・建築で各支店の案件を堅実に積み上げた水準である。また、来期に繰り越す損失工事も必要な引当処理をしており、損失拡大による業績修正の懸念はない。

Q5: 追加の株主還元について、足許は自己資本比率が40%以下で推移していることから実施しないとの理解で良いか。

A5: 27/3期は中計通りの利益達成を前提として配当性向を考慮すると、さらに30円増配し一株当たり190円程度まで引き上げることが可能であろうと考えている。受注環境等については堅調に推移しており、収益性が高まり利益がさらに上積みされた場合には、配当性向や自己資本比率などを総合的に勘案しながら追加還元を実施することも考えている。中間配当の導入を含め、株主還元については我々経営層の課題であると意識しており、常に議論している。

Q6: 今後、建築事業における損失工事の発生を抑えるために抜本的に社内ではいった取組みをされているか。

A6: 損失リスクに対する再発防止策について、今般の大型損失工事の発生を受け説明資料P.26-27に原因と対策の詳細を記載しているが、従前から実施している受注前の原価・与信審査に加え利益悪化リスクを排除するための取組みを強化している。具体的には、不利益条項の排除、概算での合意の原則禁止および合意内容に関する審査の厳格化などに取り組んでいる。また、最終実施図で工事費を再合意する条件で受注することや設計、積算、施工、全てのプロセスにおいて適正工程を確保した上で取り組んでいる。設計施工の案件については、設計本部長を審査メンバーに加え設計段階のリスクを排除している。



Q7: 建築事業の受注時採算には更なる改善余地があるか。

A7: 幅広い市場においてバランス良く受注活動を展開しており、今後の市況変化にも柔軟に対応可能である。例えば足許では生産性の高い各種プラント・データセンターなどに注力していることに加え、他社との差別化のため中大規模木造建築、脱炭素対応建築などの市場にも取り組んでおり、受注時採算の改善の余地はあるものと考えている。

(注意事項)

本資料に記載されている内容は、決算説明会の主な質疑応答の要旨であり、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。